

令和元年度事業報告

法人の概要

■基本情報

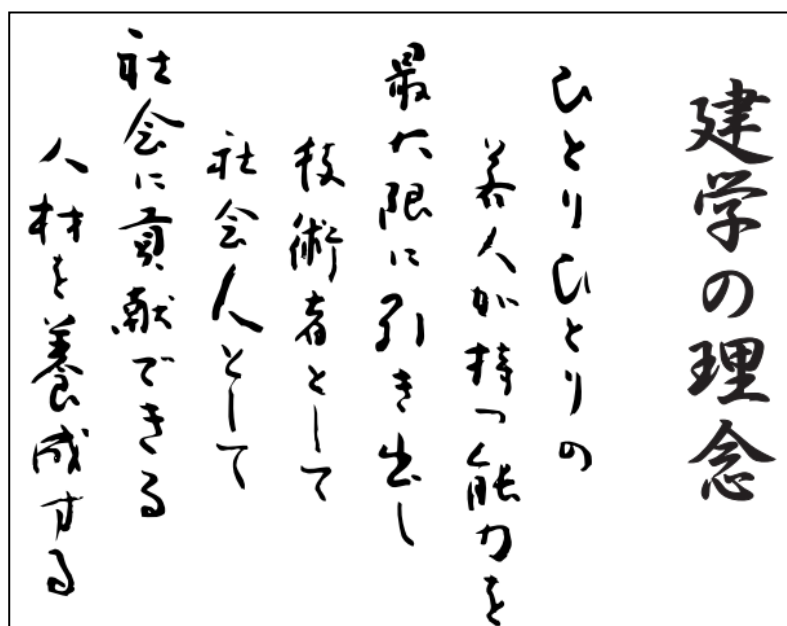
1. 法人の名称について

学校法人加計学園

2. 主たる事務所の住所、TEL、FAX、HPアドレスについて

事業所名	住所	電話番号	FAX番号	HPアドレス
学校法人加計学園法人本部	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8403	086-256-8436	http://www.kake.ac.jp/
岡山理科大学	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8431	086-256-9702	https://www.ous.ac.jp/
岡山理科大学（今治キャンパス）	愛媛県今治市いこいの丘1-3	0898-52-9000	0898-52-9022	同上
倉敷芸術科学大学	岡山県倉敷市連島町西浦2640	086-440-1111	086-440-1126	https://www.kusa.ac.jp/
千葉科学大学	千葉県銚子市潮見町3	0479-30-4500	0479-30-4501	http://www.cis.ac.jp/
岡山理科大学附属高等学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8511	086-256-8512	http://okayama.ridaifu.net/
岡山理科大学附属中学校	岡山県岡山市北区理大町1-1	086-256-8517	086-256-8518	http://www.kake.ac.jp/~info-j/
岡山理科大学専門学校	岡山県岡山市北区半田町8-3	086-228-0383	086-228-0278	https://www.risen.ac.jp/
玉野総合医療専門学校	岡山県玉野市築港1-1-20	0863-31-6830	0863-33-9067	https://www.tamasen.ac.jp/
御影インターナショナルこども園	兵庫県神戸市東灘区御影2-15-27	078-843-2761	078-843-2763	http://www.kakemik.jp/

3. 建学の理念



4. 学園の沿革（抜粋）

昭和30年4月	加計学園の出発点ともなった広島英数学館を、加計勉が創立
昭和36年9月	学校法人加計学園設置認可、理事長に加計勉就任、岡山電機工業高等学校設置認可
昭和37年4月	岡山電機工業高等学校開校（全日制、電気科・電子工業科） 初代校長に神崎栄一郎就任
昭和39年1月	岡山理科大学設置認可
昭和39年2月	岡山理科大学設置認可にともない、岡山電機工業高等学校を岡山理科大学附属高等学校に名称変更
昭和39年4月	岡山理科大学開学（理学部応用数学科、化学科） 初代学長に加計勉就任
昭和42年4月	岡山理科大学附属高等学校第2代校長に内藤一人就任
昭和44年12月	真庭郡川上村に岡山理科大学蒜山研究所、蒜山学舎を開設
昭和48年10月	学校法人加計学園の所在地が岡山市の住居表示の変更により、岡山市理大町と町名変更
昭和49年4月	岡山理科大学大学院理学研究科修士課程（化学専攻、応用物理学専攻）を設置
昭和49年4月	岡山理科大学附属高等学校第3代校長に中尾寿夫就任、全寮制特別学級を全寮学級に名称変更
昭和50年4月	岡山高等建築専門学院設置認可
昭和50年5月	岡山高等建築専門学院開校（建築学科夜間部定時制） 初代院長に中尾寿夫就任
昭和51年4月	岡山高等建築専門学院、専修学校法施行により岡山高等建築専門学校に名称変更
昭和53年4月	岡山理科大学大学院理学研究科に博士課程（後期）材質理学専攻を設置
昭和55年4月	岡山理科大学第2代学長に、奥田毅就任
昭和55年4月	岡山理科大学附属高等学校第4代校長に松本卓三就任
昭和55年4月	岡山高等建築専門学校昼間部を増設、第2代校長に片山誠二就任
昭和55年7月	寄附行為変更により総長制度認可、初代総長に加計勉就任
昭和59年4月	岡山理科大学第3代学長に、黒谷寿雄就任
昭和61年4月	岡山理科大学工学部設置
昭和61年4月	岡山理科大学附属高等学校第5代校長に三宅寛就任
昭和61年4月	岡山高等建築専門学校を岡山理科大学専門学校に名称変更
平成2年4月	岡山理科大学第4代学長に、加計勉就任
平成2年4月	岡山理科大学大学院の理学研究科（修士課程 機械理学専攻、電子理学専攻、博士課程 システム科学専攻）を改組し、工学研究科（修士課程機械工学専攻、電子工学専攻、応用化学専攻、博士課程 システム科学専攻）を設置
平成4年1月	岡山理科大学附属高等学校第6代校長に加計晃太郎就任
平成4年4月	岡山理科大学附属高等学校第7代校長に渡辺己巳生就任

平成6年12月	倉敷芸術科学大学設置認可 初代学長に谷口澄夫就任
平成7年4月	倉敷芸術科学大学開学（芸術学部、産業科学技術学部、教養学部）
平成9年4月	岡山理科大学総合情報学部を増設
平成9年12月	玉野看護福祉総合専門学校設置認可
平成10年4月	玉野看護福祉総合専門学校を開校（保健看護学科、介護福祉学科） 初代校長に金政泰弘就任
平成10年4月	岡山理科大学附属高等学校第8代校長に三木輝知就任
平成10年4月	岡山理科大学専門学校第3代校長に村上侑就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学第2代学長に土井章就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学大学院開設（芸術研究科、産業科学技術研究科、人間文化研究科）
平成12年4月	倉敷芸術科学大学教養学部を国際教養学部に変更
平成12年4月	岡山理科大学附属高等学校通信制課程普通科を設置
平成13年1月	学校法人加計学園第2代理事長・総長に加計晃太郎就任
平成13年4月	岡山理科大学大学院修士課程に総合情報研究科（情報科学専攻・シミュレーション物理専攻・生物地球システム専攻・社会情報専攻）設置
平成13年4月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科に芸術制作表現専攻博士（後期）課程、産業科学技術研究科に計算機科学専攻博士（後期）課程・機能物質化学専攻博士（後期）課程設置
平成13年4月	玉野看護福祉総合専門学校を、玉野総合医療専門学校に変更
平成13年4月	岡山理科大学第5代学長として、山村泰道就任
平成13年9月	岡山理科大学附属中学校設置認可
平成14年4月	倉敷芸術科学大学大学院（通信制）設置
平成14年4月	岡山理科大学附属高等学校第9代校長に北尾正幸就任
平成14年4月	岡山理科大学専門学校第4代校長に逢坂一正就任
平成14年4月	岡山理科大学附属中学校初代校長に善木道雄就任
平成15年4月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部コンピュータ情報学科（通信教育課程）、国際教養学部起業学科（通信教育課程）を設置
平成15年11月	千葉科学大学設置認可
平成16年3月	倉敷芸術科学大学専門学校設置認可
平成16年4月	岡山理科大学第6代学長に宮垣嘉也就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学生命科学部生命科学科、健康科学科を設置
平成16年4月	倉敷芸術科学大学国際教養学部教養学科及び起業学科募集停止
平成16年4月	倉敷芸術科学大学国際教養学部起業学科（通信教育課程）募集停止
平成16年4月	千葉科学大学開学
平成16年4月	千葉科学大学初代学長に平野敏右就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学専門学校開校

平成16年4月 倉敷芸術科学大学専門学校初代校長に岡本繁通就任

平成17年4月 倉敷芸術科学大学第3代学長に添田喬就任

平成17年4月 岡山理科大学附属高等学校第10代校長に橋爪道彦就任

平成17年4月 岡山理科大学附属中学校第2代校長に新倉正和就任

平成17年4月 岡山理科大学専門学校第5代校長に圓堂稔就任

平成17年4月 玉野総合医療専門学校第2代校長に岡田茂就任

平成19年4月 倉敷芸術科学大学専門学校第2代校長に伊藤敏夫就任

平成20年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科、危機管理学研究科設置

平成20年4月 倉敷芸術科学大学専門学校を倉敷 食と器 専門学校に名称変更

平成20年4月 岡山理科大学第7代学長に波田善夫就任

平成21年4月 岡山理科大学専門学校第6代校長に小林正文就任

平成22年3月 倉敷芸術科学大学国際教養学部（教養学科、起業学科、起業学科（通信教育課程））を廃止

平成22年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科博士課程（後期）、危機管理学研究科博士課程（後期）設置

平成22年4月 千葉科学大学第2代学長に赤木靖春就任

平成22年4月 玉野総合医療専門学校第3代校長に高井研一就任

平成22年4月 倉敷 食と器 専門学校第3代校長に川上雅之就任

平成23年4月 倉敷 食と器 専門学校第4代校長に亀井秀人就任

平成23年10月 倉敷芸術科学大学第4代学長に唐木英明就任

平成24年4月 岡山理科大学生物地球学部設置

平成24年4月 岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科募集停止

平成24年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科を薬学研究科に名称変更、薬学科（6年制）を基礎とした薬学専攻博士課程（4年制一貫）を設置

平成24年4月 千葉科学大学危機管理学部に環境危機管理学科及び動物危機管理学科を設置

平成24年4月 岡山理科大学附属高等学校第11代校長に宮垣嘉也就任

平成24年4月 岡山理科大学附属中学校第3代校長に位田隆久就任

平成24年4月 岡山理科大学専門学校第7代校長に村岡正就任

平成24年4月 倉敷芸術科学大学別科に調理師別科、製菓衛生師別科設置

平成25年3月 倉敷 食と器 専門学校閉校

平成26年4月 倉敷芸術科学大学別科 調理師別科、製菓衛生師別科募集停止

平成26年4月 千葉科学大学看護学部設置

平成26年4月 認可外保育所 御影インターナショナルこども園 開園

平成26年4月 倉敷芸術科学大学第5代学長に土井章就任

平成27年4月 倉敷芸術科学大学第6代学長に河野伊一郎就任

平成27年4月 岡山理科大学附属中学校第4代校長に河村定彦就任

平成27年4月 玉野総合医療専門学校第4代校長に平井義一就任

平成28年4月 岡山理科大学第8代学長に柳澤康信就任

平成28年4月 岡山理科大学教育学部初等教育学科、中等教育学科を設置

平成28年4月 千葉科学大学第3代学長に木曾功就任

平成28年4月 岡山理科大学附属高等学校第12代校長に洲脇史朗就任

平成29年3月 倉敷芸術科学大学芸術学部美術工芸学科を廃止

平成29年3月 倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科修士課程工芸専攻を廃止

平成29年3月 千葉科学大学危機管理学部動物・環境システム学科を廃止

平成29年4月 岡山理科大学経営学部経営学科を設置

平成29年4月 岡山理科大学総合情報学部社会情報学科募集停止

平成29年4月 倉敷芸術科学大学危機管理学部危機管理学科を設置

平成29年4月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科募集停止

平成29年4月 倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻修士課程及び博士（後期）課程募集停止

平成29年4月 千葉科学大学危機管理学部工学技術危機管理学科を航空技術危機管理学科に名称変更

平成29年4月 岡山理科大学専門学校第8代校長に奥田宏健就任

平成29年4月 岡山理科大学附属高等学校電気情報科を廃止

平成29年4月 岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科を廃止

平成29年4月 岡山理科大学大学院総合情報研究科修士課程生物地球システム専攻を廃止

平成30年3月 岡山理科大学理学部理学専攻科を廃止

平成30年3月 倉敷芸術科学大学産業科学技術学部観光学科を廃止

平成30年3月 倉敷芸術科学大学生命科学部健康医療学科を廃止

平成30年3月 倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科修士課程計算機科学専攻を廃止

平成30年3月 千葉科学大学薬学部薬科学科を廃止

平成30年4月 岡山理科大学獣医学部獣医学科、獣医保健看護学科を設置

平成30年4月 千葉科学大学大学院看護学研究科修士課程看護学専攻を設置

平成30年4月 岡山理科大学附属中学校第5代校長に洲脇史朗就任

平成31年4月 千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科を危機管理学科に名称変更

平成31年4月 千葉科学大学危機管理学部医療危機管理学科を保健医療学科に名称変更

平成31年4月 千葉科学大学薬学部生命薬科学科募集停止

平成31年4月 千葉科学大学危機管理学部環境危機管理学科募集停止

平成31年4月 岡山理科大学附属高等学校第13代校長に田原誠就任

平成31年4月 岡山理科大学附属高等学校全日制課程教育学科募集停止

平成31年4月 岡山理科大学附属高等学校通信制課程（広域）普通科募集停止

平成31年4月 岡山理科大学附属中学校第6代校長に田原誠就任

5. 設置する学校・学部・学科等

(令和元年5月1日)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数	
岡山理科大学	大学院	理学研究科	89	35	191	80
		工学研究科	71	36	147	79
		総合情報研究科	15	10	32	22
		生物地球科学研究科	12	11	24	26
		計	187	92	394	207
	学部	理学部	585	476	2,275	1,984
		工学部	530	515	2,100	1,994
		総合情報学部	100	112	460	486
		生物地球学部	140	146	540	574
		教育学部	130	139	520	524
		経営学部	130	146	390	419
		獣医学部	200	215	400	398
		計	1,815	1,749	6,685	6,379
	倉敷芸術科学大学	大学院	芸術研究科	14	6	32
産業科学技術研究科			10	1	22	3
人間文化研究科			15	4	30	7
計			39	11	84	22
学部		芸術学部	105	91	424	337
		産業科学技術学部	-	-	90	34
		生命科学部	240	182	974	733
		危機管理学部	90	55	270	159
		計	435	328	1,758	1,263
大学院 (通信制)		芸術研究科	10	1	20	1
		産業科学技術研究科	2	1	40	1
		人間文化研究科	30	2	60	2
		計	42	4	120	4
千葉科学大学	大学院	薬学研究科	18	4	47	6
		危機管理研究科	8	8	19	15
		看護研究科	5	6	10	9
		計	31	18	76	30
	学部	薬学部	120	61	835	581
		危機管理学部	300	172	1,200	686
		看護学部	80	81	320	310
		計	500	314	2,355	1,577
		岡山理科大学附属高等学校	(全日制)	400	283	1,300
(通信制)	-		-	400	106	
計	400		283	1,700	923	
岡山理科大学附属中学校		80	51	240	125	
岡山理科大学専門学校		230	152	490	315	
玉野総合医療専門学校		160	81	560	326	

※別科・専攻科は除く

6. 収容定員充足率

	H27	H28	H29	H30	R元
岡山理科大学	115.7%	113.0%	106.5%	98.8%	95.4%
倉敷芸術科学大学	79.2%	77.1%	75.5%	71.9%	71.8%
千葉科学大学	85.6%	83.2%	79.9%	73.0%	67.0%
岡山理科大学附属高等学校	74.9%	72.8%	72.9%	62.8%	62.8%
岡山理科大学附属中学校	69.6%	62.9%	59.6%	49.2%	52.1%
岡山理科大学専門学校	77.6%	75.9%	70.4%	68.8%	64.3%
玉野総合医療専門学校	82.0%	77.0%	71.8%	62.3%	58.2%

※通信・大学院、専攻科等を除く

7. 役員 の概要

①定員 理事：9～13名、監事：2名

(令和元年5月1日)

氏名	役員	常勤区分	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	理事長	○	H28.6.1	総長
加計 役	副理事長	○	H28.6.1	総合企画局長
北村 良人	常務理事	○	H27.6.1	法人本部事務局長
柳澤 康信	理事	○	H28.4.1	岡山理科大学 学長
河野 伊一郎	理事	○	H31.4.1	倉敷芸術科学大学 学長
木曾 功	理事	○	H28.4.1	千葉科学大学 学長
越宗 孝昌	理事		H30.4.1	会社役員
加計 正弘	理事		H28.5.30	会社役員
村田 誠四郎	理事		H30.4.1	会社役員
伊原木 一衛	理事		H30.7.1	会社役員
川添 利賢	監事		H28.7.12	弁護士
唐井 一成	監事		H28.6.1	医師

8. 評議員 の概要

①定員：23～32名

(令和元年5月1日)

氏名	就任年月日	主な現職
加計 晃太郎	H28.6.1	総長
加計 役	H28.6.1	総合企画局長
北村 良人	H28.6.1	法人本部事務局長
森 裕一	H30.4.1	岡山理科大学副学長
平野 博之	H30.4.1	岡山理科大学副学長
秦 敬治	H30.4.1	岡山理科大学副学長
森 嘉久	H29.4.1	岡山理科大学副学長
北川 文夫	H29.4.1	岡山理科大学総合情報学部長
能美 洋介	H30.4.1	岡山理科大学生物地球学部長
吉川 泰弘	H30.4.1	岡山理科大学獣医学部長
加計 悟	H28.6.1	倉敷芸術科学大学副学長
許 南浩	H31.4.1	倉敷芸術科学大学副学長
奥本 寛	H28.6.1	倉敷芸術科学大学副学長
増澤 俊幸	H30.4.1	千葉科学大学副学長
堀本 政夫	H28.6.1	千葉科学大学副学長
東 祥三	H30.4.1	千葉科学大学副学長
池邊 敏子	H28.6.1	千葉科学大学看護学部長
田原 誠	H31.4.1	岡山理科大学附属中学校・高等学校 校長
平井 義一	H31.4.1	玉野総合医療専門学校 校長
奥田 宏健	H31.4.1	岡山理科大学専門学校 校長
赤繁 亜紀	H31.4.1	倉敷芸術科学大学事務局長
大月 史嗣	H30.4.1	国際交流局長
片寄 茂夫	H31.4.1	岡山理科大学事務局長
山中 一郎	H31.4.1	千葉科学大学事務局長
川西 宏	H31.4.1	コンプライアンス推進室参与
中村 好孝	H31.4.1	倉敷芸術科学大学副学長
伊原木 省五	H30.7.1	会社役員
原 憲一	H28.6.1	会社役員
加計 康晴	H28.6.1	会社役員
妹尾 康之	H30.4.1	会社役員
宗 誉志雄	H28.6.1	岡山理科大学 同窓会 会長
神田 修	H28.6.1	岡山理科大学附属高等学校 同窓会 会長

9. 教職員の概要

(人)

		岡山理科 大学	倉敷芸術 科学大学	千葉科学 大学	法人部門 中学・高校 専門学校	合計
教育職員	本務	391	87	128	112	718
	兼務	403	163	151	226	943
事務職員	本務	188	69	77	48	382
	兼務	156	18	19	62	255

本務教員年齢区分

	岡山理科 大学	倉敷芸術 科学大学	千葉科学 大学
29歳以下	5	1	2
30歳～39歳	63	7	16
40歳～49歳	107	17	25
50歳～59歳	106	33	38
60歳～69歳	104	26	42
70歳以上	6	3	5

財務の概要

(1) 決算の概要

■貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	65,743,590	68,734,314	83,077,994	83,317,326	80,191,790
流動資産	21,483,018	21,370,263	19,671,622	16,808,661	15,552,777
資産の部合計	87,226,608	90,104,577	102,749,616	100,125,987	95,744,567
固定負債	15,730,705	14,774,282	20,947,392	19,039,305	18,067,874
流動負債	5,292,094	5,508,091	9,439,125	8,818,372	6,297,037
負債の部合計	21,022,799	20,282,373	30,386,517	27,857,677	24,364,911
基本金	80,146,950	84,745,258	90,349,344	96,102,250	101,745,131
繰越収支差額	-13,943,141	-14,923,053	-17,986,245	-23,833,940	-30,365,475
純資産の部合計	66,203,809	69,822,205	72,363,099	72,268,310	71,379,656
負債及び純資産の部合計	87,226,608	90,104,578	102,749,616	100,125,987	95,744,567

②財務比率の経年比較

比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	53.5%	58.2%	△2.8%	△2.6%	3.0%
繰越収支差額構成比率 $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△16.0%	△16.6%	△17.5%	△23.8%	△31.7%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	865.2%	860.1%	819.2%	629.6%	519.9%
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.3%	98.4%	114.8%	115.3%	112.3%
固定長期適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	80.2%	81.2%	89.0%	91.2%	89.7%
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	405.9%	388.0%	208.4%	190.6%	247.0%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.1%	22.5%	29.6%	27.8%	25.4%
負債率 $\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	△2546.6%	△2466.2%	△2054.6%	△2252.0%	△2590.0%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	68.8%	67.9%	61.2%	50.4%	41.3%

■資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	15,840,768	15,617,739	15,492,279	15,039,882	15,163,039
手数料収入	288,490	286,691	297,887	311,577	375,728
寄付金収入	76,095	489,416	69,348	104,661	76,721
補助金収入	1,799,470	1,919,923	6,311,083	5,114,458	4,034,376
資産売却収入	400,000	780	400,000	1,716	600
付随事業・収益事業収入	159,598	186,965	168,436	164,467	188,391
受取利息・配当金収入	64,702	49,883	40,233	29,260	25,867
雑収入	1,160,953	533,705	552,412	649,382	671,088
借入金等収入	3,080,820	2,702,040	4,701,970	2,420,560	1,003,260
前受金収入	2,242,292	2,242,468	2,141,465	2,282,712	2,504,157
その他の収入	1,957,269	2,316,577	1,330,690	1,820,313	2,888,185
資金収入調整勘定	-3,481,199	-2,799,961	-2,878,557	-2,756,978	-2,926,346
前年度繰越支払資金	19,446,268	19,401,012	19,287,638	17,542,080	14,372,505
収入の部合計	43,035,526	42,947,240	47,914,884	42,724,090	38,377,571

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	11,931,187	11,344,558	11,645,714	12,379,383	12,457,761
教育研究経費支出	3,768,225	3,954,688	4,088,587	4,347,511	4,228,797
管理経費支出	1,326,456	1,485,335	1,523,636	1,497,230	1,298,005
借入金等利息支出	92,732	73,070	61,719	86,276	98,888
借入金等返済支出	1,086,535	2,894,685	1,915,875	998,045	952,615
施設関係支出	4,745,902	995,202	13,972,807	1,481,405	662,215
設備関係支出	952,720	678,943	3,086,421	1,745,792	726,331
資産運用支出	1,131,518	994,402	900,289	1,015,801	332,590
その他の支出	1,204,583	1,660,706	1,791,035	6,389,869	5,749,421
資金支出調整勘定	-2,605,345	-421,988	-8,613,278	-1,589,728	-1,147,758
翌年度繰越支払資金	19,401,012	19,287,638	17,542,080	14,372,505	13,018,706
支出の部合計	43,035,526	42,947,240	47,914,884	42,724,090	38,377,571

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	19,323,378	18,985,743	18,607,284	18,288,492	18,425,881
教育活動資金支出計	17,025,869	16,775,150	17,257,703	18,223,130	17,983,156
差引	2,297,509	2,210,593	1,349,581	65,361	442,725
調整勘定等	-506,196	542,387	484,475	269,074	41,524
教育活動資金収支差額	1,791,313	2,752,980	1,834,056	334,435	484,250
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	508,264	626,566	4,377,455	3,608,618	3,664,358
施設設備等活動資金支出計	6,250,163	2,021,976	17,400,430	3,742,998	1,721,136
差引	-5,741,900	-1,395,410	-13,022,975	-134,380	1,943,222
調整勘定等	2,089,413	-699,023	6,809,913	-4,367,204	-3,798,263
施設設備等活動資金収支差額	-3,652,487	-2,094,433	-6,213,062	-4,501,584	-1,855,041
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	-1,861,174	658,547	-4,379,006	-4,167,149	-1,370,792
その他の活動による資金収支					
その他の活動による資金収入計	4,215,267	3,435,561	5,826,824	3,134,531	1,730,076
その他の活動による資金支出計	2,387,314	4,219,101	3,187,273	2,147,709	1,713,560
差引	1,827,953	-783,540	2,639,550	986,821	16,516
調整勘定等	-12,035	11,618	-6,103	10,753	478
その他の活動による資金収支差額	1,815,918	-771,921	2,633,448	997,574	16,993
支払い資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	-45,256	-113,374	-1,745,558	-3,169,575	-1,353,799
前年度繰越支払資金	19,401,012	19,287,638	17,542,080	14,372,505	13,018,706
翌年度繰越支払資金	19,355,756	19,174,264	15,796,522	11,202,931	11,664,908

③財務比率の経年比較

比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金収支差額率	9.3%	14.5%	9.9%	1.8%	2.6%
教育活動資金収入計					

■事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	15,840,768	15,617,739	15,492,279	15,039,882	15,163,039
		手数料	288,490	286,691	297,887	311,577	375,728
		寄付金	75,772	489,416	69,348	103,661	75,781
		経常費補助金	1,798,395	1,871,536	2,028,172	2,020,481	1,952,386
		付随事業収入	141,316	159,903	134,568	144,041	178,256
		雑収入	1,160,354	533,395	551,161	648,423	670,556
	計	19,305,096	18,958,681	18,573,416	18,268,065	18,415,747	
	支出	人件費	11,670,525	11,389,037	11,709,562	12,444,698	12,540,573
		教育研究経費	5,346,700	5,588,438	5,773,678	6,668,417	6,686,541
		管理経費	1,737,774	1,884,350	1,973,017	2,176,729	1,983,360
徴収不能額等		2,564	2,339	6,633	12,312	10,841	
計	18,757,563	18,864,164	19,462,889	21,302,156	21,221,316		
収支差額	547,533	94,517	-889,473	-3,034,090	-2,805,569		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	64,702	49,883	40,233	28,762	25,366
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		計	64,702	49,883	40,233	28,762	25,366
	支出	借入金等利息	92,732	73,070	61,719	86,276	98,888
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		計	92,732	73,070	61,719	86,276	98,888
収支差額	-28,030	-23,186	-21,486	-57,513	-73,521		
経常収支差額	519,502	71,330	-910,959	-3,091,604	-2,879,090		
特別収支	収入	資産売却差額	0	780	0	1,120	600
		その他の特別収入	36,755	3,773,880	4,323,438	3,165,079	2,187,126
		計	36,755	3,774,660	4,323,438	3,166,199	2,187,726
	支出	資産処分差額	57,264	216,844	871,350	168,391	194,447
		その他の特別支出	59,307	10,750	235	994	2,842
		計	116,571	227,594	871,585	169,385	197,289
収支差額	-79,816	3,547,066	3,451,853	2,996,814	1,990,437		
基本金組入前当年度収支差額	439,686	3,618,396	2,540,894	-94,790	-888,653		
基本金組入額合計	-479,019	-4,667,308	-5,604,086	-5,752,906	-5,642,881		
当年度収支差額	-39,333	-1,048,912	-3,063,191	-5,847,696	-6,531,535		
前年度繰越収支差額	-14,261,548	-13,943,141	-14,923,053	-17,986,245	-23,833,940		
基本金取崩額	357,740	69,000	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	-13,943,141	-14,923,053	-17,986,245	-23,833,940	-30,365,475		

事業活動収入計	19,406,552	22,783,224	22,937,088	21,463,027	20,628,838
事業活動支出計	18,966,866	19,164,828	20,396,193	21,557,817	21,517,492

③財務比率の経年比較

比率		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費	60.3%	59.9%	62.9%	68.0%	68.0%
	経常収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	27.6%	29.4%	31.0%	36.4%	36.3%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	9.0%	9.9%	10.6%	11.9%	10.8%
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	2.3%	15.9%	11.1%	△0.4%	△4.3%
	事業活動収入					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	81.8%	82.2%	83.2%	82.2%	82.2%
	経常収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	2.7%	0.4%	△4.9%	△16.9%	△15.6%
	経常収入					
基本金組入率	基本金組入額	2.5%	20.5%	24.4%	26.8%	27.4%
	事業活動収入					

■その他

①有価証券の状況

(単位:千円)

種類	勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
債権	第2号基本金引当特定資産	1,200,000	891,060	-308,940
	有価証券	1,446,377	1,255,285	-191,092
株式	第2号基本金引当特定資産	0	0	0
	有価証券	293,681	375,369	81,688
合計	第2号基本金引当特定資産	1,200,000	891,060	-308,940
	有価証券	1,740,058	1,630,654	-109,404

②長期借入金の状況

(単位:千円)

借入先		利率	返済期限	期末残高
長期借入金	公的金融機関	年0.5% ～年2.4%	2年据置 1.5ヶ年 20ヶ年払等	5,077,900
	市中金融機関	年0.45% ～年0.794%	継続借入	8,715,572
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金を含む			2,172,615
合計				15,966,087

③補助金の状況

(単位:千円)

	日本私立学校振興・共済事業団補	文部科学省補助金	その他国庫補助金	地方公共団体補助金	合計
法人本部					0
岡山理科大学	1,195,545	4,763	2,438	2,074,462	3,277,208
倉敷芸術科学大学	155,027			371	155,398
千葉科学大学	251,416	201	910	214	252,741
岡山理科大学附属高等学校		4,359		264,716	269,075
岡山理科大学附属中学校		1,303		52,711	54,014
岡山理科大学専門学校				54	54
玉野総合医療専門学校				25,886	25,886
合計	1,601,988	10,626	3,348	2,418,413	4,034,376

④受託研究・共同研究・科学研究費補助金

(単位:千円)

設置校等名	受託研究 (件数)	共同研究 (件数)	科学研究費補助金	
			(件数)	(補助金額)
岡山理科大学	35	41	124	199,082
理学部	3	10	37	73,580
工学部	12	18	27	33,930
総合情報学部	0	1	4	4,030
生物地球学部	3	2	7	14,560
教育学部	1	0	7	7,150
経営学部	3	1	8	11,050
獣医学部	8	5	31	48,802
附属施設	5	4	3	5,980
その他	0	0	0	0
倉敷芸術科学大学	9	1	6	2,782
芸術学部	3	0	1	377
産業科学技術学部	0	0	0	0
生命科学部	3	0	5	2,405
危機管理学部	3	1	0	0
千葉科学大学	3	8	20	23,021
薬学部	1	5	8	12,075
危機管理学部	2	3	5	4,745
看護学部	0	0	7	6,201
合計	47	50	150	224,885

※科学研究費補助金には直接経費、間接経費、分担金を含む

⑤収益事業の状況

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	91,286,592	負債合計	68,265,577
固定資産	62,200,003	純資産	85,221,018
資産合計	153,486,595	負債・純資産	153,486,595

損益計算書

(単位:円)

科目	金額
売上高	127,838,936
売上総利益	127,838,936
販売費・一般管理費	199,387,191
営業損失金額	71,548,255
営業外収益	38,019,413
経常損失額	33,528,842
特別損失	71,200,000
税引前当期純損失額	104,728,842
当期純損失額	104,728,842

⑥関連当事者等との取引の状況

(単位:円)

役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	関係内容		取引の内容	取引金額
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係		
(学)広島加計学園	広島県福山市引野町980-1	-	学校法人	2名	資金援助	資金の貸付	-27,000,000
						利息の受入	2,342,400
						担保の提供	2,180,000,000

⑦出資会社の状況

名称	事業内容	資本金の額	出資割合	関係内容	
				役員 の 兼任等	役員報酬 の 支給有 無
(株)SID創研	①建築設計、工事監理・建物メンテナンス事業 ②備品、書籍・教材・衣服等の販売・斡旋事業 ③損害保険代理業・生命保険募集関連事業 ④こども園運営事業 ④スポーツ施設運営事業 ⑤その他適法な一切の事業	90,000,000	100%	6名	有

⑧学校法人間財務取引

(単位:円)

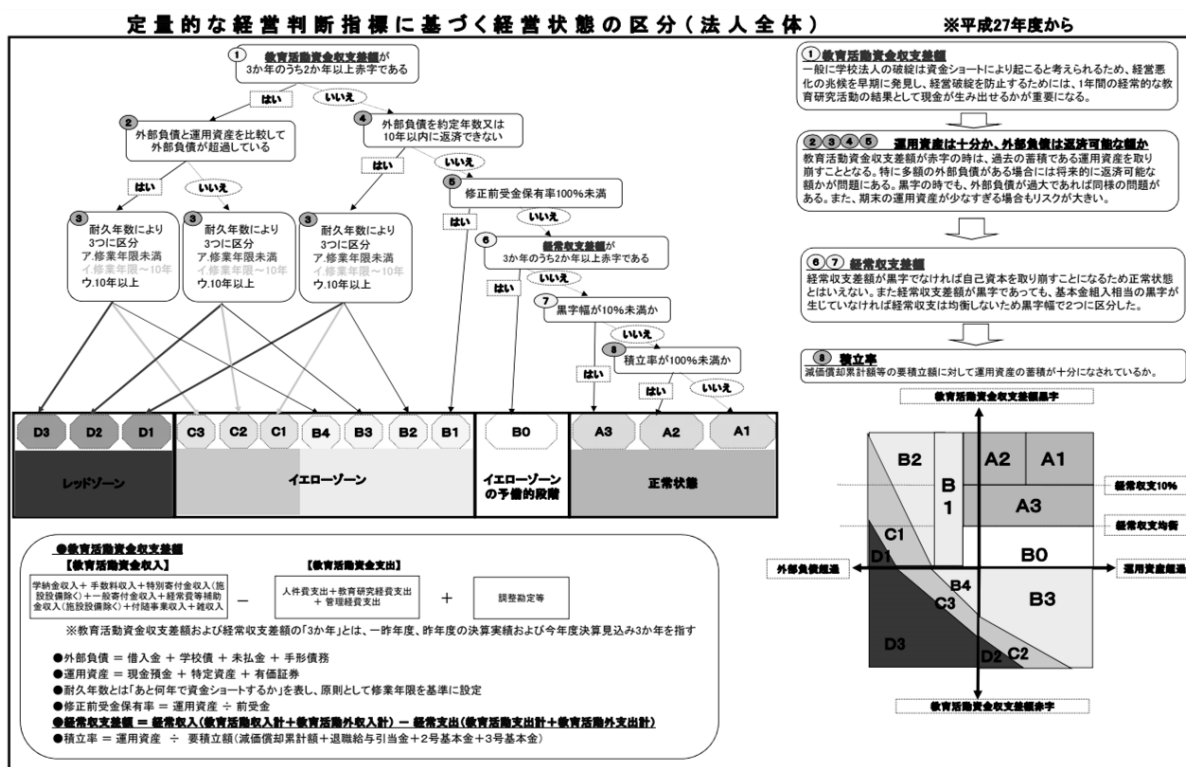
学校法人名	取引の内容	取引金額
(学)広島加計学園	資金の貸付	-27,000,000
	利息の受入	2,342,400
	担保の提供	2,180,000,000

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策について

①経営状況の分析

本学園の経営状況については令和元年度の決算を基に日本私立学校振興・共済事業団実施の「経営判断指標」に照合させると教育活動による資金収支差額は3ヶ年のうち2ヶ年以上は黒字であり、外部負債の返済も約定年数での返済が可能となっています。さらに修正前受金保有率も100%以上であります。経営収支差額が2ヶ年以上支出超過となっていますので経営状況は「B0」（イエローゾーンの予備的段階）の区分となります。

また主な財務比率については、人件費比率：68%、教育研究経費比率：36%、負債率：22.8%となっており、年次進行中の獣医学部の影響等により人件費比率が高くなっています。また負債率は大規模事業における借入計画により一時的に高くなっており、大学設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備状況調査においても指摘事項となっていました。計画通りの借入金及び未払金の返済により改善を図ることができました。



※日本私立学校振興・共済事業団 「経営判断指標」

②経営上の成果

学園としては教育環境の充実を図るべく先行投資として平成26年に岡山理科大学A1号館の建設、平成30年には獣医学部の設置による今治キャンパスの整備など短期間で実施した2件の大規模事業への資金投下と18歳人口の減少に伴う各設置校の定員未充足の影響により流動資産が減少しています。そのため財政基盤の健全化と安定化を掲げて経営改善に取り組んでいます。

令和元年度の事業活動収支において、収入については主たる構成要素である学生生徒納付金は、岡山理科大学の学部学生数が、年次進行中の教育学部、経営学部、獣医学部の学生数増加により前年度対比で281名増となったことに伴い約4億5千万円増加させることができましたが、平成30年度に倉敷芸術科学大学、千葉科学大学等の既設校の入学者数が減少したことが要因で学園全体の学生生徒等納付金も約1億2千万円の微増に留まりました。

外部資金については、私立大学等経常費補助金の獲得に向け様々な取り組みを実施した結果、岡山理科大学では改革総合支援事業で採択を受け、その他高等学校等の経常費補助金を含め約 19 億円の助成を受けました。また科学研究費補助金についても研究力の強化により学園全体での申請件数・採択件数を共に伸ばし、前年度対比で約 4 千万円増の 1 億 9 千万円の交付を受けました。また獣医学部設置にかかる自治体からの補助金についても計画通り約 20 億 7 千万円の助成を受けました。

支出については、人件費が主な構成割合を占めていますが、獣医学部の年次進行による教員の就任を含め学園全体の教職員数は前年度比で約 25 名増となったものの、人件費の抑制に努め、前年度とほぼ同額の約 125 億円に留まりました。教育研究経費と管理経費については獣医学部の減価償却額の増加を含め合計で約 86 億円となりましたが経費の抑制に努め前年度比較で約 1 億 7 千万円の減少となりました。

施設設備整備については、校舎の空調設備改修工事及び新たな研究機器の整備など教育研究環境の向上に努めると共に、獣医学部の今治キャンパス整備費等の支払い、過年度建設事業の借入金返済など予算計画通りに行いました。また、これに伴い約 56 億円を基本金に組み入れし、学園の第 1 号基本金を 986 億円としました。

③課題

高等教育の無償化を踏まえ、定員未充足（80%未満）となっている各学校については、定員の見直しによる適正化に併せ、教育・研究の充実と募集強化により定員充足率を回復させ、学園全体の経常収支差額を収入超過に転換させることが急務となっています。また支出については学生生徒の教育研究環境を低下させることがない許容範囲の中で、人件費を含め教育研究経費と管理経費の削減と事業の見直しによる収支バランスの均衡と財務比率の適正化が課題となっています。

具体的な事項としては、定員未充足学科の定員の是正による ST 比の適正化、併せて同系統学科及び小規模学科等の再編による受験生が選択しやすい学科編成と平行して効率的な教育体制の構築が課題となっています。また研究力を更に向上させることで科学研究費補助金の獲得額を増やし、学生への教育研究活動に還元できる好循環の仕組み作りも重要な課題となっています。

④今後の方針・対応策

学園全体では学校法人の経営強化を図るべく、令和 2 年 4 月に改正された私立学校法の背景にあるガバナンスの改善・強化を目指して「収支バランスを確保し、財政基盤の健全化を図り、持続可能な私学経営の樹立」を方針に掲げ、2016 年に策定した中期計画を確実に実施し、地域社会から評価される学校法人となるべく取り組んで参ります。

対応策としましては、中期計画に掲げておりますが、教育力と質の向上、研究力の向上などによる受験生や社会から評価される魅力ある学校づくりに向け、「学生生徒の成長」を第一とした教育を展開して参ります。併せて 18 歳人口の減少期を見据え、社会人・留学生の受け入れ強化を含め、18 歳人口に依存しない多様な学生生徒の募集を展開することで入学者数を一定規模で確保し、経済的支援と学習支援により退学者の抑制に努めるとともに、設置校の定員充足率の改善に伴う学生生徒納付金の確保及び私立大学等経常費補助金等の外部資金の増収により安定的な収入確保に繋げて参ります。

また、支出の抑制については、人事政策の見直しなどにより人件費比率を適正値に戻すとともに、教育研究経費、管理経費についても各種契約の見直し、各種事業の見直しなど集中と選択により重点施策に取り組んで参ります。

学園全体の経営状況について日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標で「正常状態」となる「A」に回復させることを目標として経営基盤の安定化を図りつつ教育・研究事業の改革により内部質保証システムの確立に努めて参ります。